

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	125,860	0.8	6,714	41.7	6,994	54.1	4,236	9.3
28年3月期第3四半期	124,909	△0.3	4,737	81.7	4,539	24.8	3,877	84.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,617百万円 (36.2%) 28年3月期第3四半期 4,124百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	175.76	—
28年3月期第3四半期	159.83	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	137,608	47,847	33.1
28年3月期	130,315	43,833	31.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,540百万円 28年3月期 40,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.25	—	4.75	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	1.7	7,800	39.6	8,000	51.5	4,800	20.3	199.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	25,175,043 株	28年3月期	25,175,043 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,072,266 株	28年3月期	1,071,673 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,103,199 株	28年3月期3Q	24,258,988 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成28年6月27日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の不確実性が高まるなかで金融資本市場が不安定になるなど、一時足踏みも見られましたが、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲戸建についても堅調に推移しました。また、公共・商業建築（非住宅）分野におきましても、宿泊施設や倉庫・流通施設を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現にむけて、3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYコラボレーションショールームを4月には金沢に、7月には高松にオープンし、エンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向けの製品のラインナップを拡充し提案の幅を広げました。また、10月にマンションリノベーションを手がける(株)パックスシステムを子会社化し、新たにリノベーション事業に参入いたしました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進いたしました。海外市場では、インドネシアにおいてドア工場を本格稼働させ、同国内及び周辺国への内装建材の供給体制の整備を行いました。また、新たな取り組みとして、日南町（鳥取県日野郡）及び地元の森林組合・企業と共同で、「木材総合カスケード利用」（※1）の具体的な事業化に向けた検討を開始しました。

一方、利益面におきましては、国内主力工場である岡山工場において、木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を7月に本格稼働させ、温室効果ガス（CO₂）排出量削減等の環境負荷低減とともにエネルギー関連のコストダウンを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,258億60百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益67億14百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益69億94百万円（前年同期比54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42億36百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには省施工を切り口とした床材や収納の新工法を開発し、提案を開始しました。公共・商業建築分野向けには、ホテル等の宿泊施設向けの床材や、保育所や託児所等の施設向けのドア等を発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、昨年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前年度後半からの利益基調が継続したことにより、前年同期比では改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高656億32百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益35億28百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長である当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上を伸ばしました。また、当社独自の無機素材であるダイライトの防火性・不燃性・軽量性を活かした不燃化粧壁材や軒天井材を新たに発売し、売上拡大に努めました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、売上高の増加に伴い、前年同期比では改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高426億58百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益28億90百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、国内建設工事は順調であるものの、公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事において、当第3四半期連結累計期間での工事需要が伸びず苦戦しました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高88億39百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比186.4%増）となりました。

〔用語説明〕

※1：木材総合カスケード利用

木材を建材等の資材として利用した後、ボードや紙等の利用を経て、最終段階では燃料として利用すること。森林の維持管理から木材を伐採・搬出し、製材品、集成材、合板等として活用することはもちろんのこと、端材や間伐材をチップとして繊維板や燃料などにも利用することで、木材という貴重な資源を総合的に無駄なく、効率的に、余すことなく利用することをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ53億円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ72億92百万円増加し、1,376億8百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億78百万円増加し、897億60百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比27億31百万円減の287億6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ40億14百万円増加し、478億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感から来る消費の冷え込み、人手不足等によるコストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、消費増税の延期が決定されたことや今後もしばらくは住宅ローンの低金利が見込まれることなどから、消費者が住宅取得や改修を急がず、より時間をかけて検討することが推測され、市場環境としては足踏みが見られる状況になることが予想されます。

そのような市場環境の中、当社は中期経営計画『GP25 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、順調に業績は推移しておりますものの、このような不透明な市場動向を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画策定を契機に減価償却方法の見直しを検討しました結果、有形固定資産の減価償却方法については、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれることから、定額法を採用することが生産設備の使用実態を適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したためであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億52百万円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	13,058
受取手形及び売掛金	37,372	42,672
電子記録債権	—	1,373
商品及び製品	9,018	7,354
仕掛品	3,188	4,485
原材料及び貯蔵品	4,727	4,460
繰延税金資産	1,953	1,725
その他	2,086	2,039
貸倒引当金	△229	△110
流動資産合計	69,252	77,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,529
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	10,592
土地	15,621	15,219
建設仮勘定	2,119	1,145
その他(純額)	1,964	1,937
有形固定資産合計	38,413	37,424
無形固定資産		
のれん	12	207
ソフトウェア	2,093	2,020
その他	326	372
無形固定資産合計	2,432	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	16,896
退職給付に係る資産	1,373	1,151
繰延税金資産	1,440	79
その他	2,081	2,383
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	20,135	20,464
固定資産合計	60,980	60,487
繰延資産	82	61
資産合計	130,315	137,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,819	25,251
電子記録債務	—	777
短期借入金	8,078	6,437
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,200
未払金	17,742	20,286
未払法人税等	643	771
賞与引当金	1,749	1,191
製品保証引当金	988	1,154
繰延税金負債	45	—
その他	3,579	5,000
流動負債合計	61,378	65,070
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	8,015	7,473
繰延税金負債	933	1,515
製品保証引当金	2,080	1,481
退職給付に係る負債	3,228	3,406
負ののれん	53	46
その他	391	367
固定負債合計	25,103	24,690
負債合計	86,482	89,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	18,204
自己株式	△1,429	△1,430
株主資本合計	38,519	41,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,413	4,867
繰延ヘッジ損益	163	196
為替換算調整勘定	257	△151
退職給付に係る調整累計額	△1,563	△1,239
その他の包括利益累計額合計	2,269	3,672
非支配株主持分	3,043	2,306
純資産合計	43,833	47,847
負債純資産合計	130,315	137,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	124,909	125,860
売上原価	94,547	92,975
売上総利益	30,362	32,885
販売費及び一般管理費	25,624	26,170
営業利益	4,737	6,714
営業外収益		
受取利息	43	53
受取配当金	317	374
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	30	31
その他	473	453
営業外収益合計	873	920
営業外費用		
支払利息	279	192
売上割引	107	106
売上債権売却損	43	28
為替差損	578	236
その他	62	76
営業外費用合計	1,071	640
経常利益	4,539	6,994
特別利益		
固定資産売却益	7	28
投資有価証券売却益	1	95
受取保険金	2,601	—
国庫補助金	—	371
その他	109	90
特別利益合計	2,719	586
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	211	130
固定資産圧縮損	—	371
減損損失	—	164
のれん償却額	686	—
投資有価証券評価損	—	127
その他	4	66
特別損失合計	903	865
税金等調整前四半期純利益	6,356	6,715
法人税、住民税及び事業税	437	918
法人税等調整額	1,936	1,345
法人税等合計	2,373	2,263
四半期純利益	3,982	4,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,877	4,236

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,982	4,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,455
繰延ヘッジ損益	△271	△8
為替換算調整勘定	△1,289	△604
退職給付に係る調整額	32	324
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	141	1,166
四半期包括利益	4,124	5,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,431	5,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△307	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,356	6,715
減価償却費	2,980	2,610
減損損失	—	164
固定資産除却損	211	130
固定資産売却損益(△は益)	△7	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△95
投資有価証券評価損益(△は益)	—	127
のれん償却額	718	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△817	△552
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△390	△433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	399
受取利息及び受取配当金	△361	△427
支払利息	279	192
為替差損益(△は益)	147	120
持分法による投資損益(△は益)	△30	△31
受取保険金	△2,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,994	△6,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,045	500
仕入債務の増減額(△は減少)	6,409	4,879
未払費用の増減額(△は減少)	△270	4
その他	1,746	2,075
小計	4,522	9,637
利息及び配当金の受取額	361	427
利息の支払額	△233	△161
法人税等の支払額	△489	△870
保険金の受取額	2,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,761	9,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,949	△2,540
有形固定資産の売却による収入	9	368
投資有価証券の取得による支出	△95	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△157
その他	△968	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△391	△1,683
長期借入れによる収入	200	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,515	△2,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△32
非支配株主からの払込みによる収入	234	—
自己株式の取得による支出	△357	△1
配当金の支払額	△1,093	△1,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,642	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,641	△4,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,593	1,923
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,181	13,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,182	42,167	9,394	116,744	8,165	124,909	—	124,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	4,094	1,546	6,197	319	6,516	△6,516	—
計	65,738	46,261	10,941	122,941	8,484	131,426	△6,516	124,909
セグメント利益	3,109	1,196	72	4,378	161	4,539	—	4,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,632	42,658	8,839	117,130	8,730	125,860	—	125,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	3,737	1,437	5,669	299	5,969	△5,969	—
計	66,126	46,396	10,276	122,799	9,030	131,829	△5,969	125,860
セグメント利益	3,528	2,890	206	6,625	368	6,994	—	6,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住空間事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に(株)パックシステムの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては208百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。